

## 業務用建物床面積の推移

業務部門エネルギー消費の重要指標である業務用建物床面積は、平成 28 年度は 18 億 8,423 万㎡、前年度比 0.8%増となった。底堅い景気回復などを背景に、伸び率はリーマンショック・世界金融危機（平成 20、21 年）以降では最も高くなった。

業種別では、「事務所ビル」の床面積は 4 億 9,213 万㎡で、業務用建物床面積のうち最も高い構成比 26.1%を占める。伸び率は前年度比 1.0%増となった。1%を超えたのは平成 20 年以来、8 年ぶりである。全体への寄与度は業種別で最も大きい前年度比 0.3%増だった。

「卸・小売業」の床面積は 4 億 8,223 万㎡で、全体の 25.6%を占める。伸び率は東日本大震災以降では最も高い前年度比 0.8%増となり、全体への寄与度は前年度比 0.2%増だった。

「学校・試験研究機関」の床面積は 3 億 6,909 万㎡で、全体の 19.6%を占める。伸び率は前年度比 0.3%増となった。内訳では、保育所・幼稚園・こども園が同 1.8%増、大学が同 1.6%増と堅調に増加している。一方、短期大学は同 1.4%減と減少傾向が続いている。

「その他サービス業」の床面積は 2 億 3,378 万㎡で、全体の 12.4%を占める。伸び率は業種別では最も高い前年度比 1.8%増となり、全体への寄与度は前年度比 0.2%増だった。内訳では、老人福祉施設が細目では増分、増加率ともに最も大きい 4,781 ㎡増、8.7%増と堅調に増加している。

その他の 4 業種では、「病院・診療所」の伸び率は前年度比 0.9%増、「飲食店」は同 0.4%増となった。一方、「劇場・娯楽場」は横ばい、「ホテル・旅館」は 7 年連続の減少となる同 0.4%減となった。

（寄田 保夫）

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)



